

説明「全国を概観した地震動予測地図について」（概要メモ）

説明者：滝 昭 文部科学省研究開発局地震・防災研究課防災研究地域連携推進官

説明「公立学校施設の耐震化状況」（概要メモ）

説明者：伊豆島 明 文部科学省大臣官房文教施設企画部施設助成課課長補佐

地震調査研究推進本部が作成した「全国を概観した地震動予測地図について」の説明が、資料に基づき行われました。

説明内容は、1. 地震の発生状況、2. 地震調査研究推進本部、3. 地振動予測地図の内容、4. 地振動予測地図の活用、5. 防災教育への資料提供、6. 公立学校施設の耐震化状況となっています。以下に、その概要を紹介します。

1. 地震の発生状況

世界地図に地震の発生状況を記入した資料などにより、地震はプレート境界という限られた箇所で発生していること、日本は4つのプレートに囲まれ、プレートの境目に日本が位置しているため、世界で発生している地震の10%が日本で起こっており非常に多いので、日本に住んでいる場合は、地震と一緒に暮らさなければならないことが説明されました。また、地震の発生メカニズム等についても説明がなされました。

2. 地震調査研究推進本部

阪神・淡路大震災の教訓により作られた政府の特別の研究機関である地震調査研究推進本部の組織及び活動内容が説明されました。当面推進すべき主要な施策として、①地振動予測地図の作成、②リアルタイムによる地震情報の伝達の推進、③大規模地震対策特別措置法に基づく地震防災対策強化地域及びその周辺における観測等の充実、④地震予知のための観測研究の推進、の4点が述べられました。

3. 地震動予測地図の内容

地震動予測地図は（1）確率論的地震動予測地図と（2）震源断層を特定した地震動予測地図の2種類から構成され、前者はある地域に強い揺れに見舞われる可能性の地図であり、後者はある断層を特定したときの予測される揺れの強さを示したものであるとの説明がありました。

確率論的地震動予測地図については、地震調査研究推進本部が重要なものとした全国の主要98断層及び海側にある海溝で起きる地震などを纏めて30年以内に震度6弱以上に見舞われる確立を評価したものを、段階的に色づけしていること、確率論的地震動予測地図の作り方が紹介され日本全国を1km四方に区切って一つ一つ評価していること、等が説明されました。埼玉県は震度6弱以上に見舞われる可能性が高い地域になっており、今後30年以内に発生する確率は埼玉県庁11.5%、さいたま市役所で11.8%になっており、最も影響度が高いのは南関東のマグニチュード7程度の地震と南海トラフの地震であること、などが説明されました。また、埼玉県に關係する活断層として、関東平野北西縁断層帯主部、平井一櫛挽断層帯の影響等について説明

がありました。

4. 地震動予測地図の活用

地震動予測地図の活用については、地震に関する調査観測の重点化、地域住民の地震防災意識の高揚、施設・構造物の耐震設計、地震保険の基礎資料への活用など、成果を防災・減災に役立てることなどが説明されました。

5. 防災教育への資料提供

「地震を知ろう」のこども向けのパンフレット資料を用いて、地震災害から身を守るために、学校の中、通学路、自宅などで地震が起こった場合に備えて、防災教育の参考資料として活用してください、との説明がありました。

6. 公立学校施設の耐震化状況

全国の公立学校の8割が災害時の防災拠点と指定されているが、5割が耐震化構造になっていない状況、埼玉県での耐震化率は48.7%（全国平均54.7%）であること等が紹介されました。また、幸いにして阪神・淡路大震災、新潟県中越地震では、授業中に起きていないが耐震の備えは重要であること、建築物の耐震基準が強化される前の昭和56年以前に建設された建物が耐震性に問題があるため、公立学校の耐震化に努めていること等が紹介されました。